

# 新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン (案)

平成 27 年 11 月

新 冠 町

# 目 次

I はじめに	1
II 人口の現状分析	1
1 時系列による人口動向分析	1
① 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計	1
② 自然増減(出生・死亡)の推移	3
(i) 出生数・死亡数の推移	
(ii) 出生数・合計特殊出生率の推移	
③ 社会増減(転入・転出)の推移	5
④ 年齢階級別の人口移動の状況	6
⑤ 地域ブロック別の人口移動の状況	7
⑥ 町内地域別の人口の推移	8
(i) 昭和 35 年・平成元年・平成 25 年の比較	
(ii) 平成元年・平成25年の比較	
2 年齢階級別の人口移動分析	9
① 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況(2005 年→2010 年)	9
3 雇用や就労に関する分析	10
① 産業別就業人口の推移	10
(i) 業態別就業人口の推移	
(ii) 第 1 次産業就業人口の推移	
(iii) 第 2 次産業就業人口の推移	
(iv) 第 3 次産業就業人口の推移	
② 男女別産業人口と産業特化係数	12
III 将来人口の推計と人口減少による影響分析	13
1 将来人口の推計と分析	13
① 将来人口推計の考え方	13
② 総人口推計	14
③ 人口減少段階	14

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	16
① 自然増減、社会増減の影響度の分析.....	16
(i) 将来人口の仮定方法	
(ii) 影響度の評価方法	
(iii) 影響度の評価	
3 人口減少が地域の将来に与える影響の分析.....	18
① 産業.....	18
② 医療.....	19
③ 介護.....	19
④ 税収.....	20
⑤ 公共施設.....	20
⑥ 子育て・教育.....	21
iv 人口の将来展望.....	22
1 目指すべき将来の方向.....	22
① 新冠町の現状.....	22
② 取組の基本方針.....	22
③ 目指すべき姿とその実現に向けた取組.....	22
(i) 目指すべき姿の方向性	
(ii) 目指すべき姿の実現に向けた取組	
2 人口の将来展望.....	24
① 人口の将来展望の考え方.....	24
② 人口の将来展望.....	24

## Ⅰ はじめに

国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成 26 年 12 月 27 日策定)によれば、我が国の総人口は 2008 年(平成 20 年)をピークに減少へと転じ、このままの状態が続くと、その減少スピードは今後加速度的に高まり、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の人口が減少していくと示されています。

一方、新冠町の人口のピークは 1960 年(昭和 35 年)の 11,166 人で、その後は過疎化による人口減少が続き、2010 年(平成 22 年)の人口は 5,775 人と 50 年間で半減しています。

国全体が「人口減少社会」に突入した今、当町のように人口規模の小さい自治体にとって、人口減少問題はますます厳しさを増していきます。

この人口減少問題に対応していくためには、長期的な展望に立ちながら、人口減少問題を克服していくために、人口の現状と将来の見通しを示す長期ビジョンを示し、これに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現していくための施策を戦略的に進めていく必要があります。

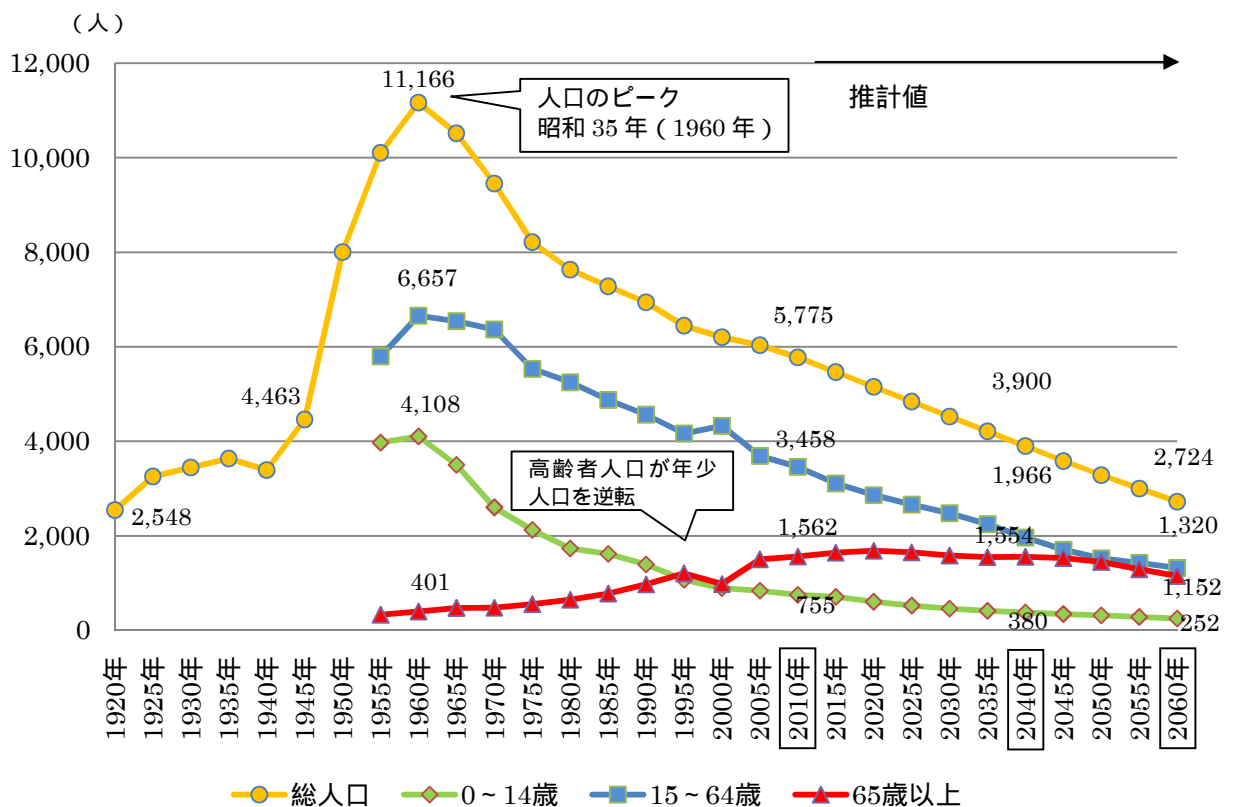
そのため、2060 年までの長期的な視点に立ち、新冠町の人口の現状と将来の姿を示し、認識を共有するとともに、今後、新冠町が目指すべき将来の方向性を提示するため、「新冠町人口ビジョン」を策定します。

## Ⅱ 人口の現状分析

### 1 時系列による人口動向分析

#### ① 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

図表 1 新冠町の総人口の推移(1920~2060 年)



出典: 2010 年まで

総務省「国勢調査」より作成

2015 年~2060 年

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

新冠町では、戦後、御料牧場の開放によって入植者が増加し、1960年(昭和35年)頃まで人口が増加しました。(昭和35年 総人口 11,166人)その後、離農や高度経済成長による都市部への人口流出が加速し、現在まで人口減少は続いており、2010年(平成20年)の人口は5,775人となっています。

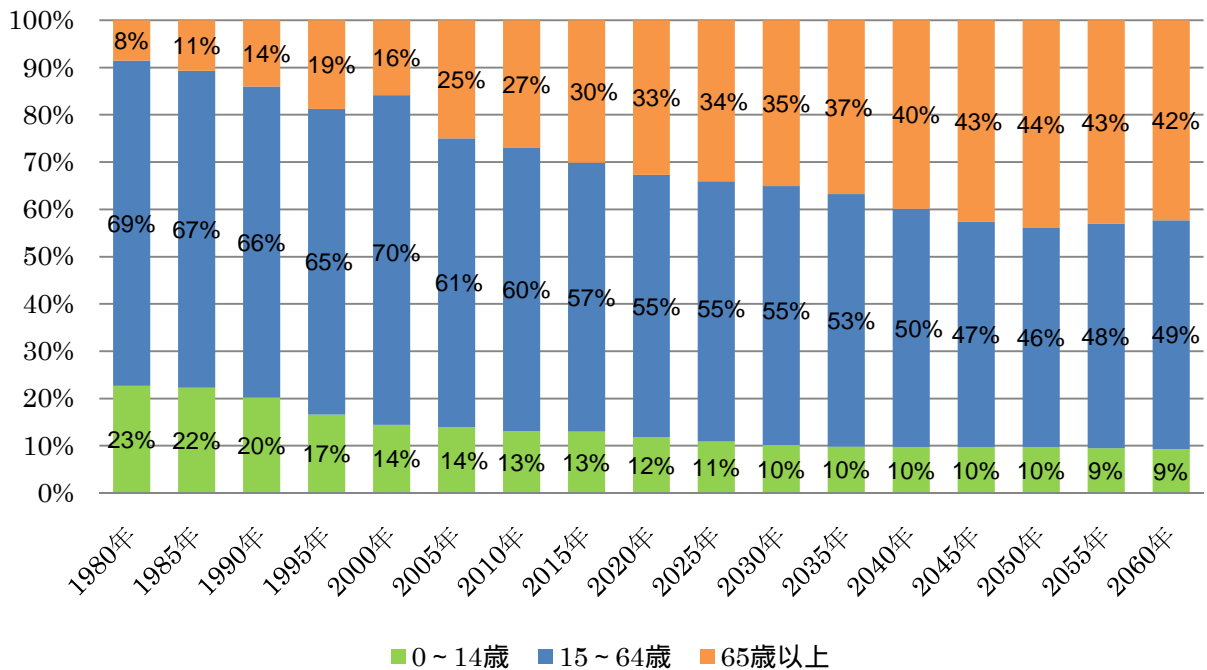
また、2015年以降の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によれば、今後も人口は減少し続け、2040年(平成52年)には3,900人(2010年から約32%減少)、2060年(平成72年)には2,724人(2010年から約53%減少)になると推計されています。

年齢3区分別の人口については、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)共に減少が続いている一方、高齢者人口(65歳以上)は、平均余命が伸びたことから増加を続けており、2020年頃までは増加していくと見込まれています。また、1995年(平成7年)には年少人口と高齢者人口が逆転し、少子高齢化が顕著化してきており、高齢化率は2050年まで上昇すると見込まれています。

図表2 年齢3区分別人口の推移(1980～2060年)

年代	1980年		2010年		2040年		2060年	
総人口	7,634人	100%	5,775人	100%	3,900人	100%	2,724人	100%
年少人口	1,734人	23%	755人	13%	381人	10%	252人	9%
生産年齢人口	5,251人	69%	3,458人	60%	1,965人	50%	1,320人	49%
老年人口	649人	8%	1,562人	27%	1,554人	40%	1,152人	42%

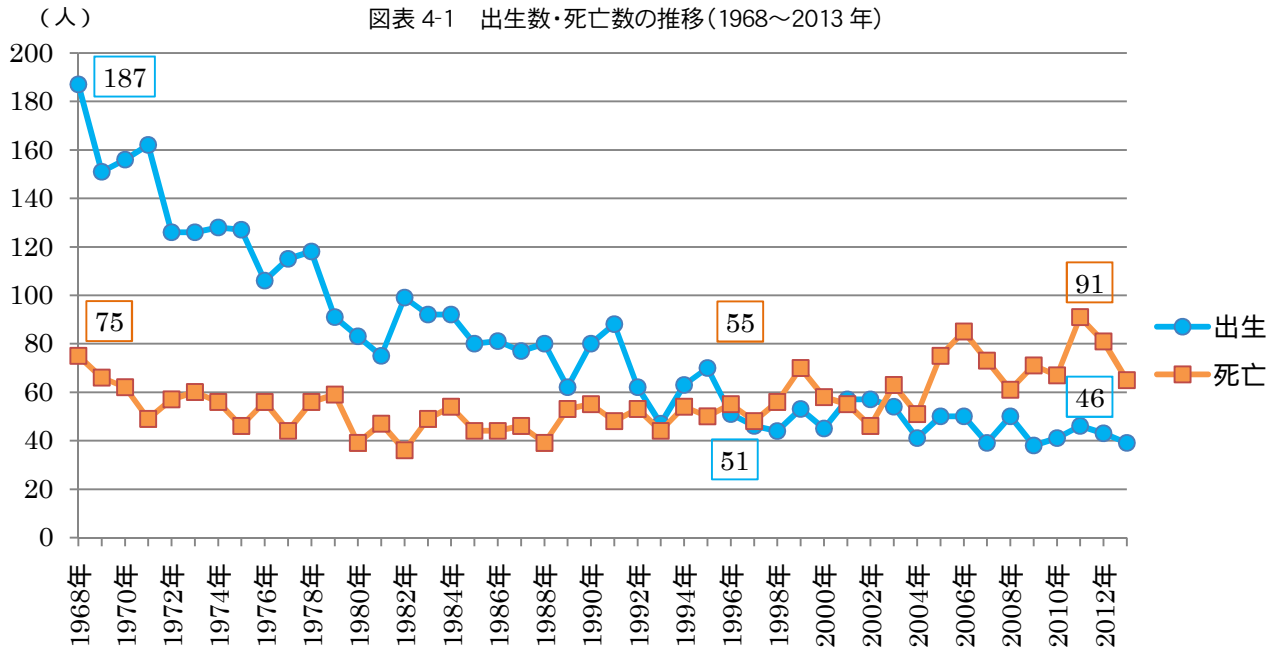
図表3 年齢3区分別人口構成比の推移(1980～2060年)



出典：2010年まで 総務省「国勢調査」より作成  
 2015年～2060年 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の地域別将来推計人口」より作成

② 自然増減(出生・死亡)の推移

(i) 出生数・死亡数の推移



出典:「新冠町住民基本台帳」に基づき作成

図表 4-2 出生数・死亡数の推移(1968～2013年)

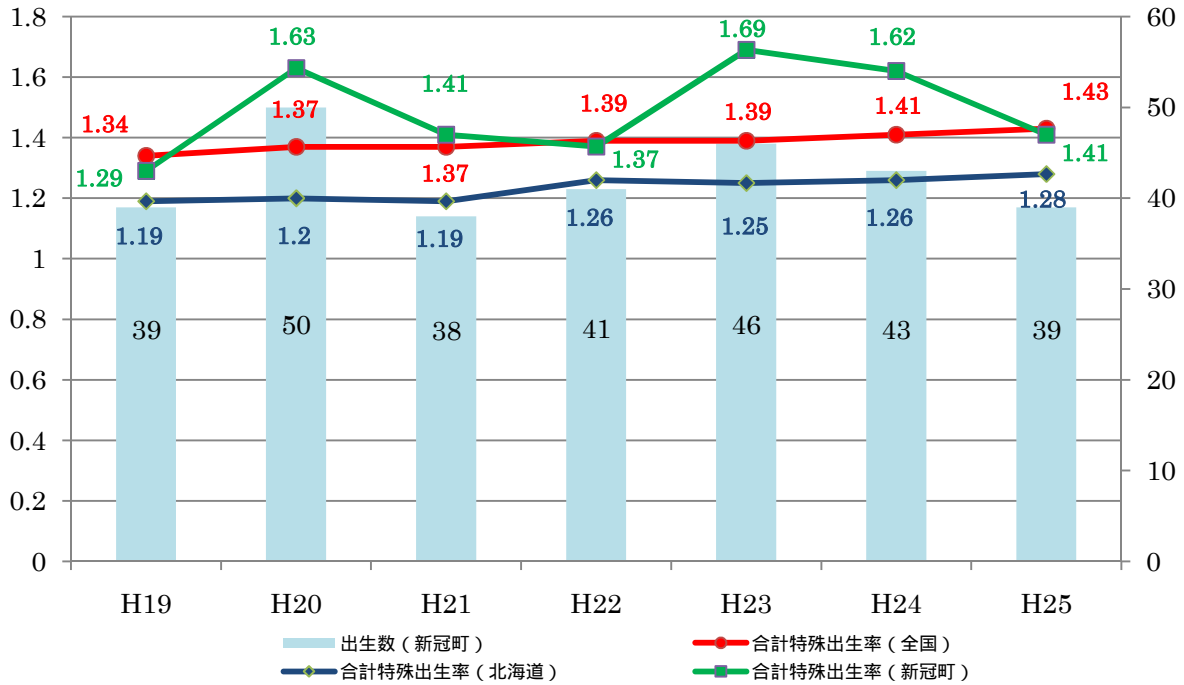
年 代	1968年	1996年	2011年
特 徴	自然増がピーク	出生・死亡が逆転(自然減)	自然減が最大
出生数	187人	51人	46人
死亡数	75人	55人	91人
増減数	112人	△4人	△45人

自然増減については、当町の人口減少とリンクする形で出生数も減少し、1996年(平成8年)に出生数と死亡数が逆転して「自然減」の状態となり、2005年(平成17年)以降は死亡数が出生数を大きく上回る傾向が続いています。

(ii) 出生数・合計特殊出生率の推移

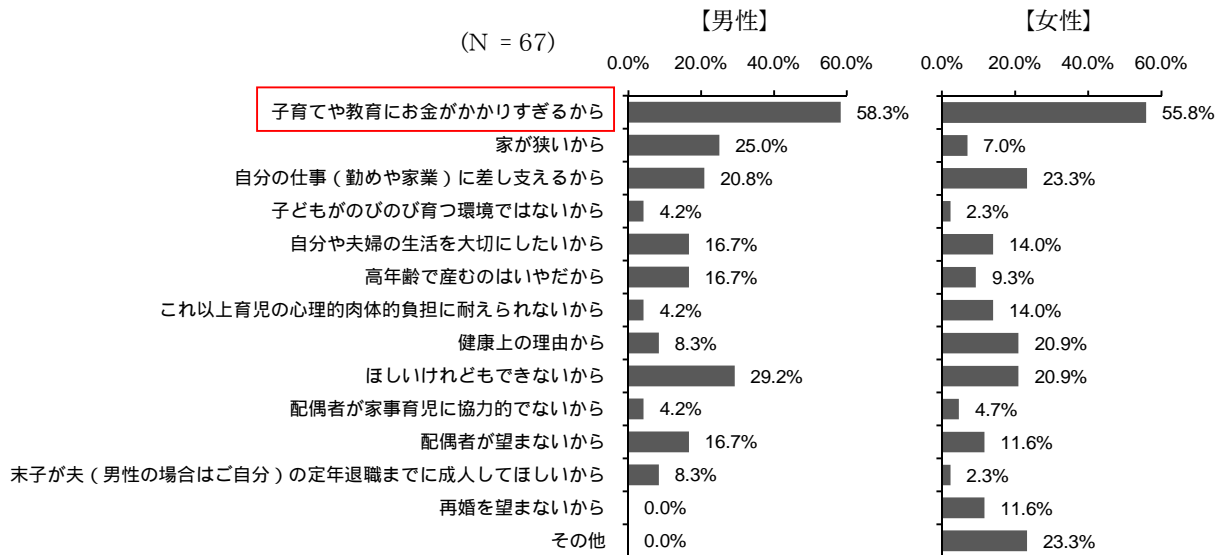
本町の合計特殊出生率は、全道平均より高く推移していますが、平成 25 年時点では全国平均より若干下回っている状況となっています。また、出生数は 40 人前後で推移していますが、徐々に減少傾向にあります。

図表 5 出生数・合計特殊出生率の推移(H19～H25 年)



出典:「人口動態保健所・市区町村別統計」及び「新冠町住民基本台帳」より作成

図表 6 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由(新冠町アンケート調査結果)

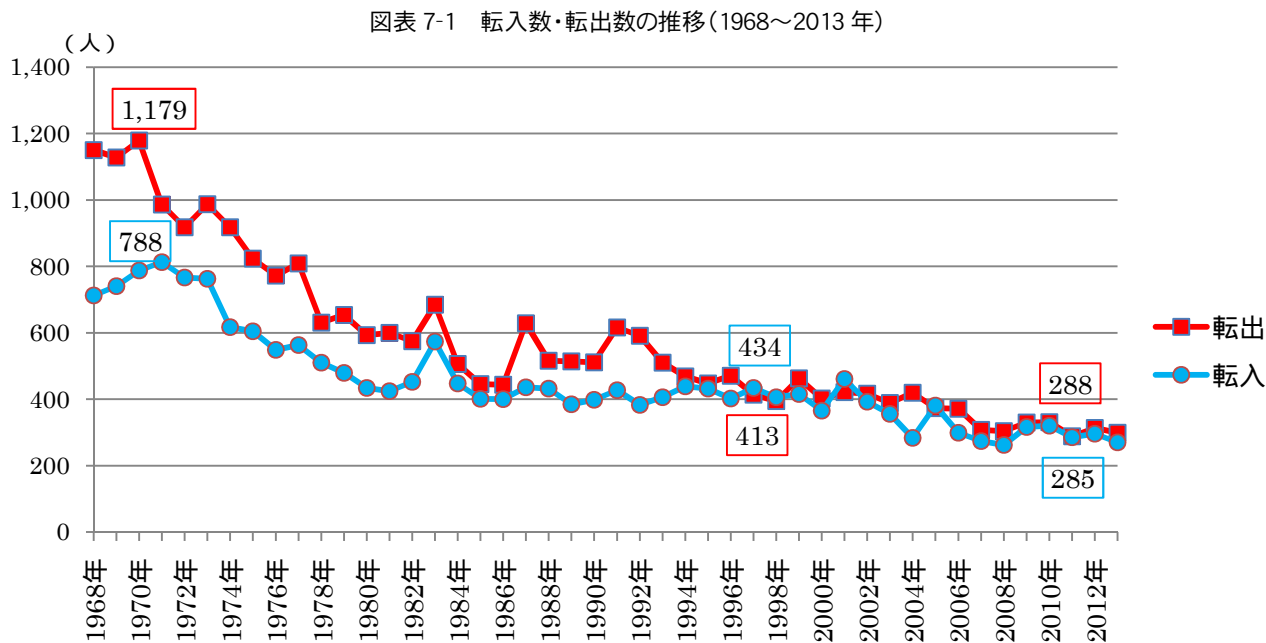


出典:新冠町人口減少対策にかかるアンケート調査結果(20～39歳の男女を対象)より

結婚している人に予定子ども数(現在持っている子どもの数+今後産む予定である子どもの数)と、子どもを持つための制約がなかった場合、持ちたい子どもの数(理想子ども数)をたずね、予定子ども数が理想子ども数より少ないと回答した人へその理由をたずねたところ、「子育てや教育にお金かかりすぎるから」が最も多く回答されており、金銭面の不安が予定子ども数を下げている要因と考えられます。

### ③ 社会増減(転入・転出)の推移

社会増減については、1990年代前半までは、大幅な転出超過が続いていましたが、1997年(平成9年)に初めて転入超過となり、以後は2004年(平成16年)に大幅な転出超過となったものの、近年、社会減の割合は緩やかに推移しています。



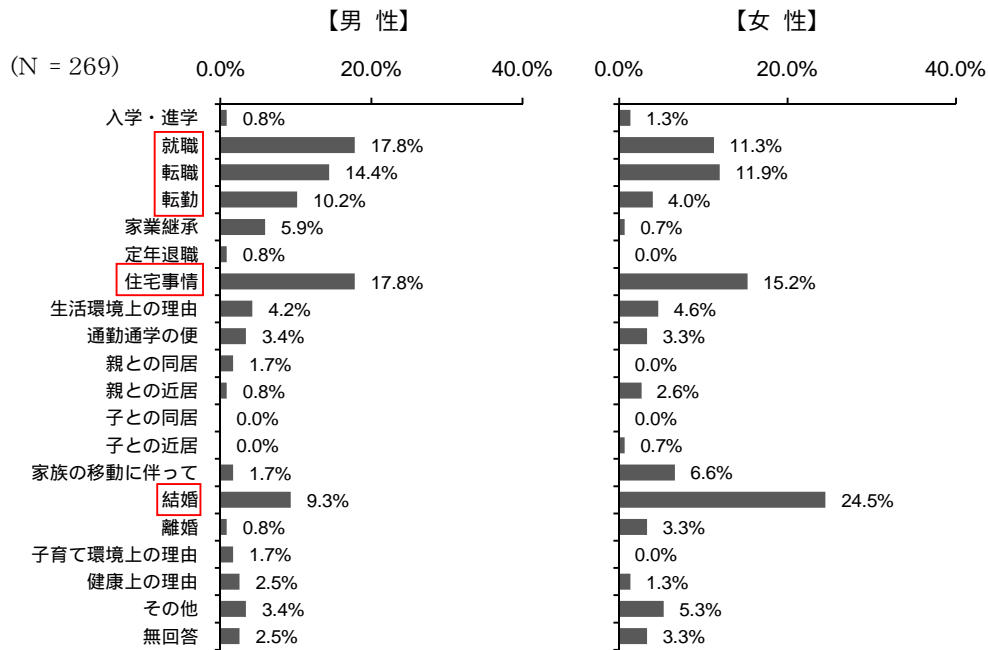
出典:「新冠町住民基本台帳」に基づき作成

図表 7-2 転入数・転出数の推移(1968~2013年)

年 代	1970年	1997年	2011年
特 徴	転出数がピーク	転入・転出が逆転(社会増)	転出数が最小
転入数	788人	434人	285人
転出数	1,179人	413人	288人
増減数	△391人	21人	△3人



図表 8 新冠町に転入してきた理由(新冠町アンケート調査結果)

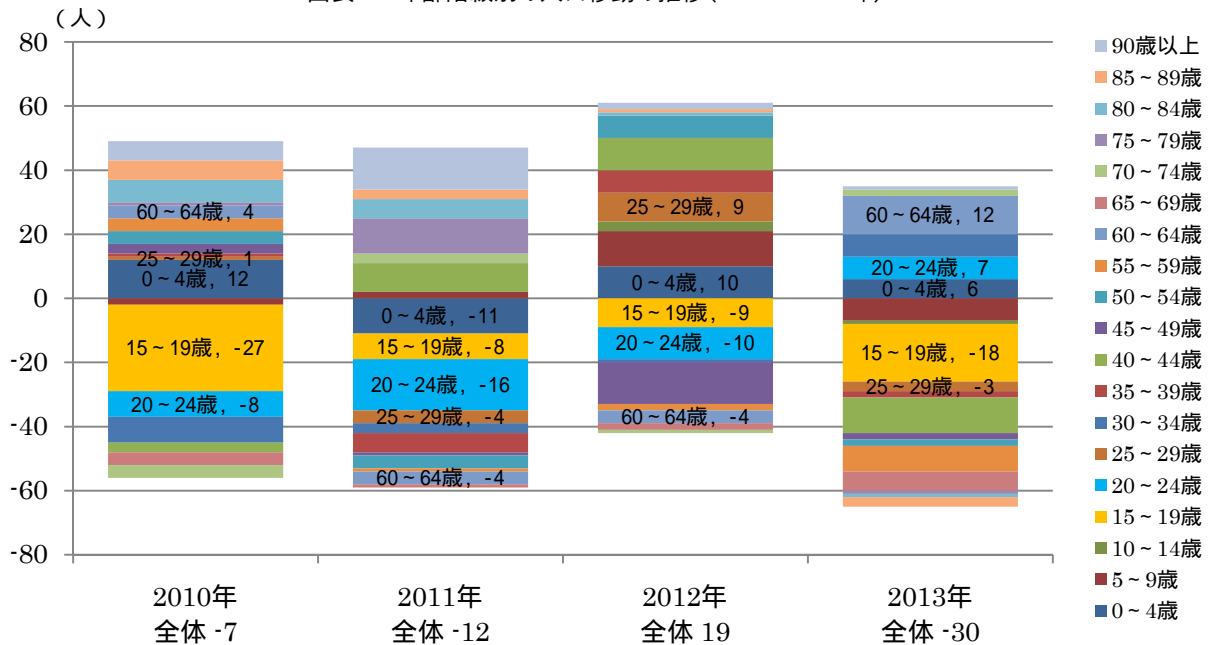


出典:新冠町人口減少対策にかかるアンケート調査結果(20~39歳の男女を対象)より

新冠町に転入してきた理由として、就職や転職などの仕事関係、住宅事情、結婚が上位の回答結果となっていますが、女性の方は結婚を機に新冠町に転入してきた方が多いことが特徴となっています。

④ 年齢階級別の人口移動の状況

図表 9 年齢階級別の人口移動の推移(2010~2013年)

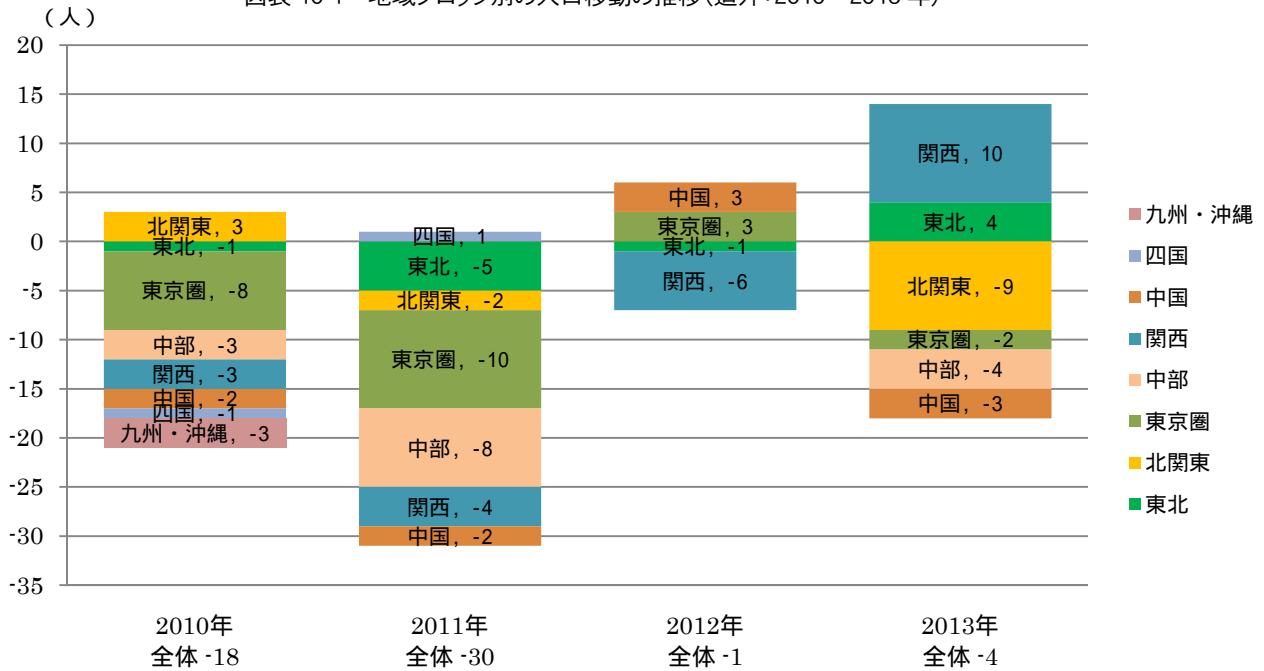


出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

年齢階級別の人口移動の状況を見ると、若年層の転出超過が続いている傾向にあります。特に15~19歳の転出超過数に占める割合は最も高い状況となっています。これは、町内に高校・大学等がないことから主に進学のため転出しているものと思われます。一方、0~4歳の状況を見てみると、ここ近年は転入超過の傾向であることから、子育て世代が多く転入してきていると思われます。

⑤ 地域ブロック別の人口移動の状況

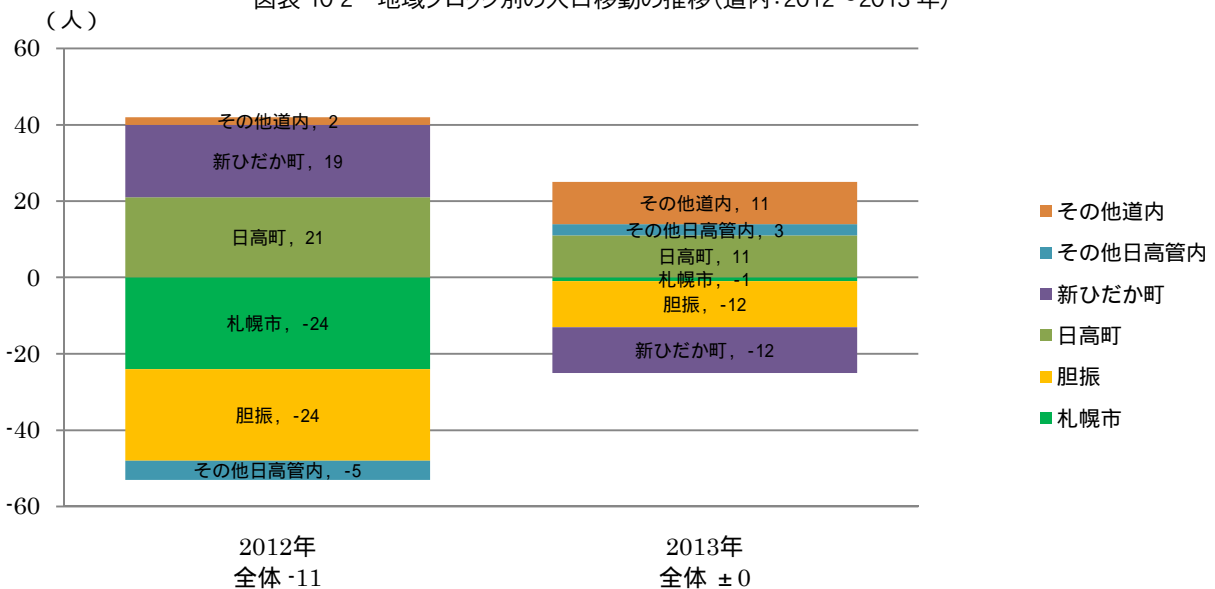
図表 10-1 地域ブロック別の人口移動の推移(道外:2010~2013年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

2010年、2011年は東京圏、中部圏への転出超過が大きな割合を占めていますが、2012年、2013年は東京圏からの転入超過もあり、状況は変化してきています。しかし、道外への転出、転入はいずれの年も転出が超過している状況となっています。

図表 10-2 地域ブロック別の人口移動の推移(道内:2012~2013年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

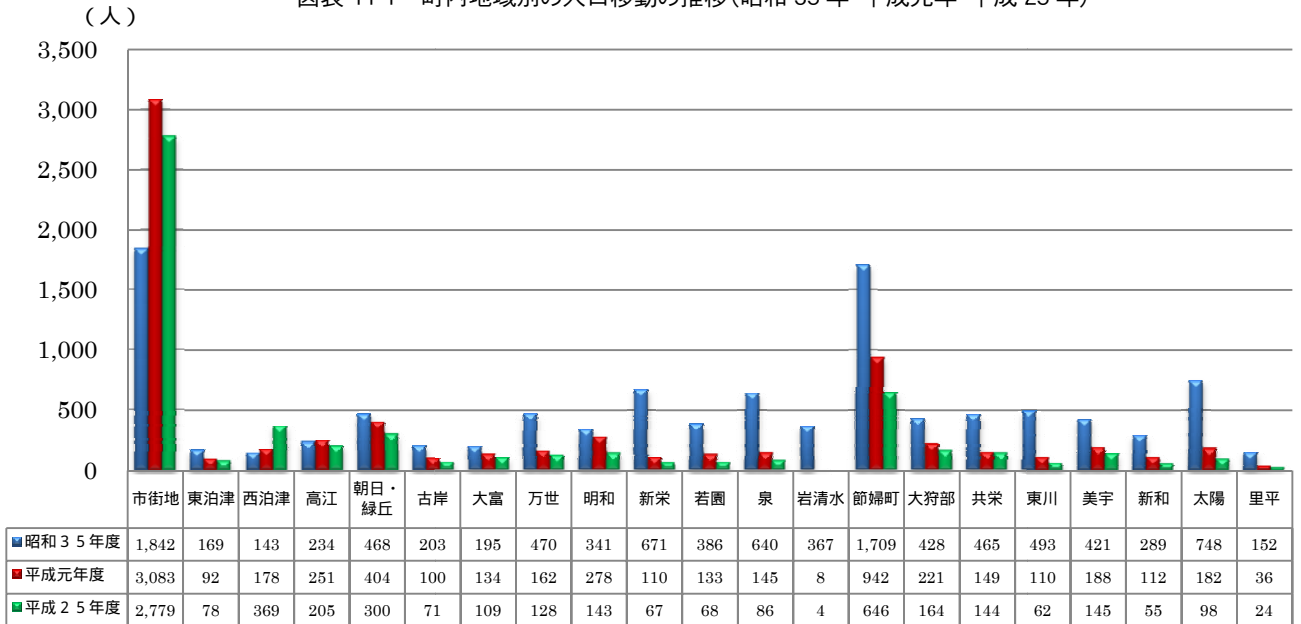
当町における人口移動の多い市町村は札幌市、胆振管内の苫小牧市、そして隣接する日高町、新ひだか町となっています。特に新ひだか町との人口移動(転出数・転入数)が最も多く、次いで札幌市となっています。

⑥ 町内地域別の人口の推移

(i) 昭和 35 年・平成元年・平成 25 年の比較

昭和 35 年と平成 25 年の人口の推移を比較すると、市街地と西泊津のみ人口が増加していますが、それ以外の地域は人口が軒並み減少しています。特に中山間地域は昭和 35 年から平成元年の間に急激に人口が減少しています。

図表 11-1 町内地域別の人口移動の推移(昭和 35 年・平成元年・平成 25 年)

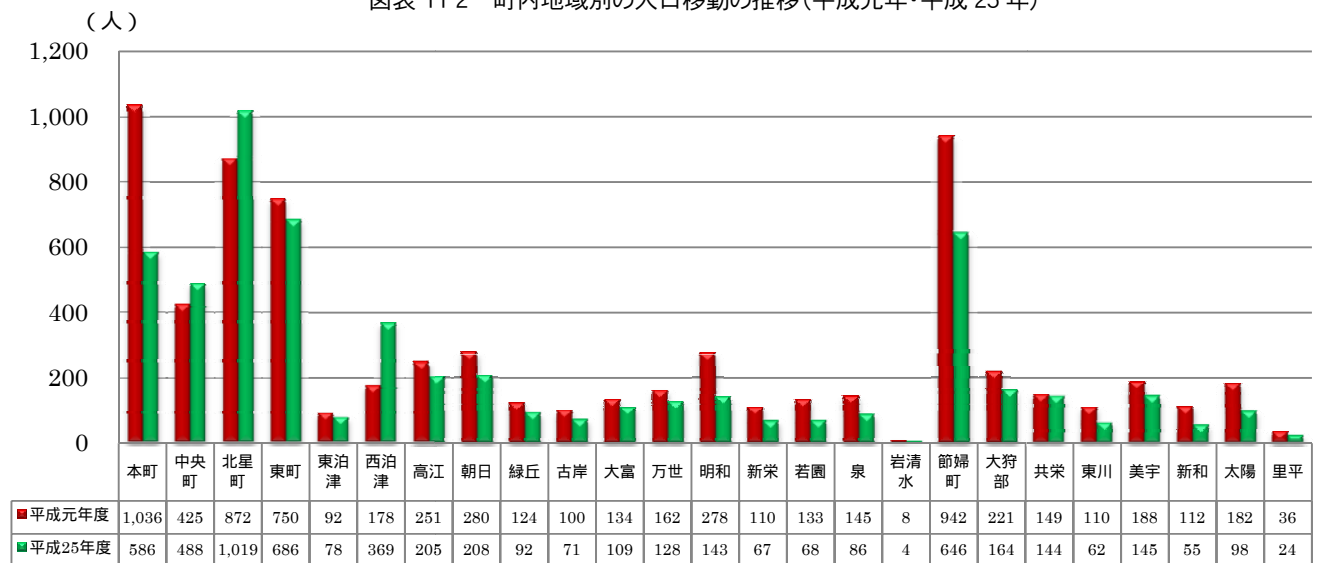


出典:昭和 35 年 新冠町「新冠町史」より作成  
平成元年・平成 25 年 新冠町「住民基本台帳人口」に基づき作成

(ii) 平成元年・平成25年の比較

平成元年と平成 25 年の人口の推移を比較すると、市街地の中でも人口が減少している地区(本町・東町)と増加している地区(中央町・北星町・西泊津)があります。人口が増加或いは横ばいの地域を見てみると、宅地分譲、公営住宅等の建設、老人福祉施設の開設など、町の施策と関連している地区が多くなっています。

図表 11-2 町内地域別の人口移動の推移(平成元年・平成 25 年)



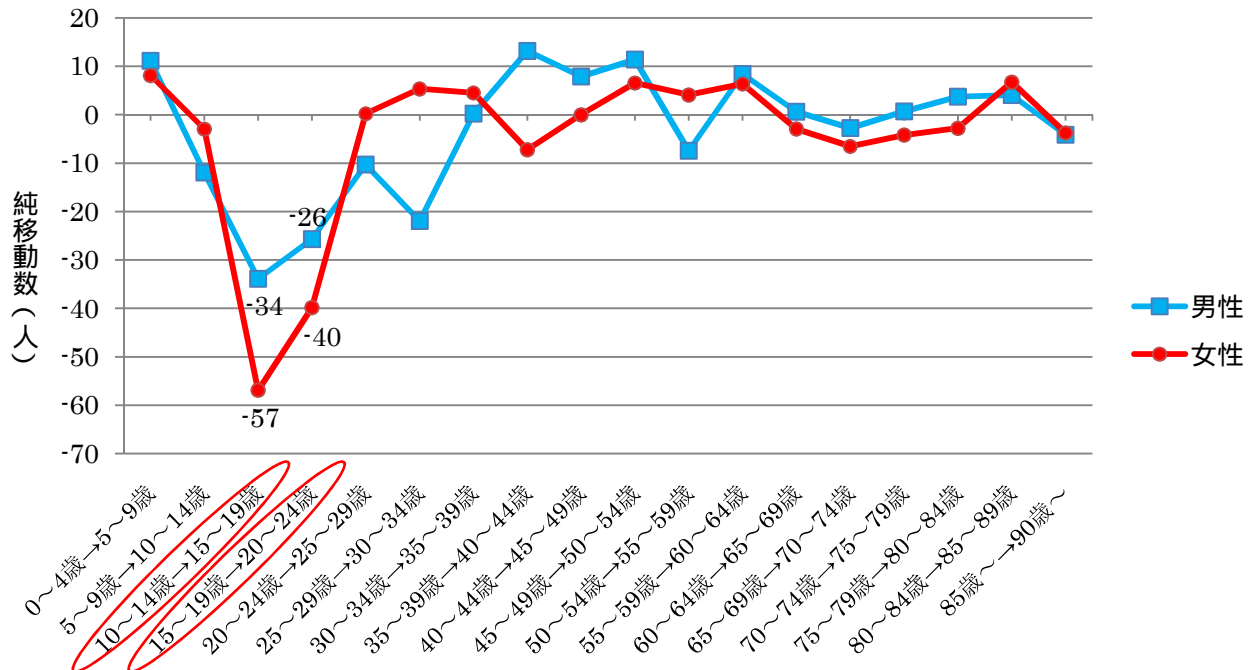
出典:平成元年・平成 25 年 新冠町「住民基本台帳人口」に基づき作成

## 2 年齢階級別の人口移動分析

### ① 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況(2005年→2010年)

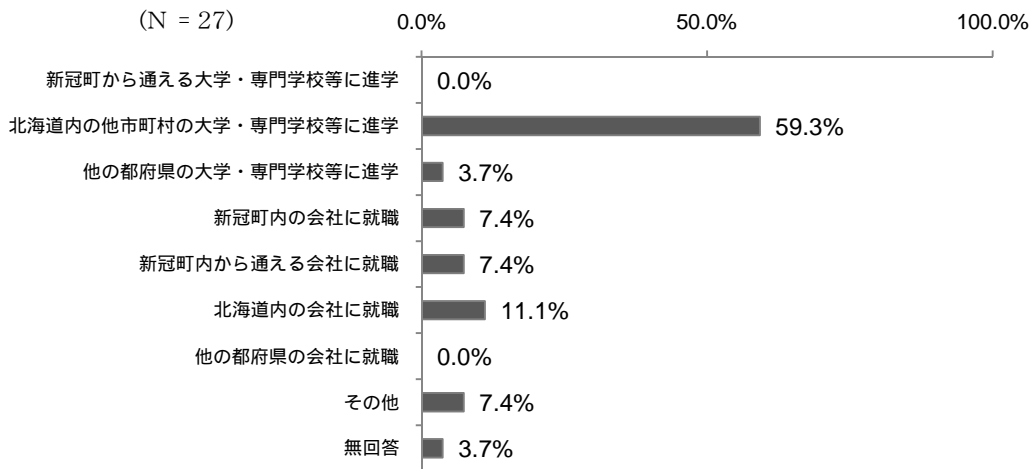
男女ともに10歳～14歳→15歳～19歳、15歳～19歳→20歳～24歳の間で大幅な社会減となっています。それぞれ、進学及び就職により町外へ移動することが大きな要因となっていると考えられます。特に10歳～14歳→15歳～19歳に91名の大幅な社会減となっています。また、2007年(平成19年)から町で推進している定住・移住政策により、40代の方を中心に転入超過の傾向が見られます。

図表 12 性別・年齢階級別の人口移動の推移(2005年→2010年)



出典：総務省「国勢調査」より作成

図表 13 高校卒業後の進路(新冠町アンケート調査結果)



出典：新冠町人口減少対策にかかるアンケート調査結果(15～19歳の男女を対象)より

このアンケート結果から卒業後の進路を見ると、約6割の方が町外への進学、約1割の方が町外へ就職と全体でも7割超の方が高校卒業時に町外へ転出することが見込まれます。

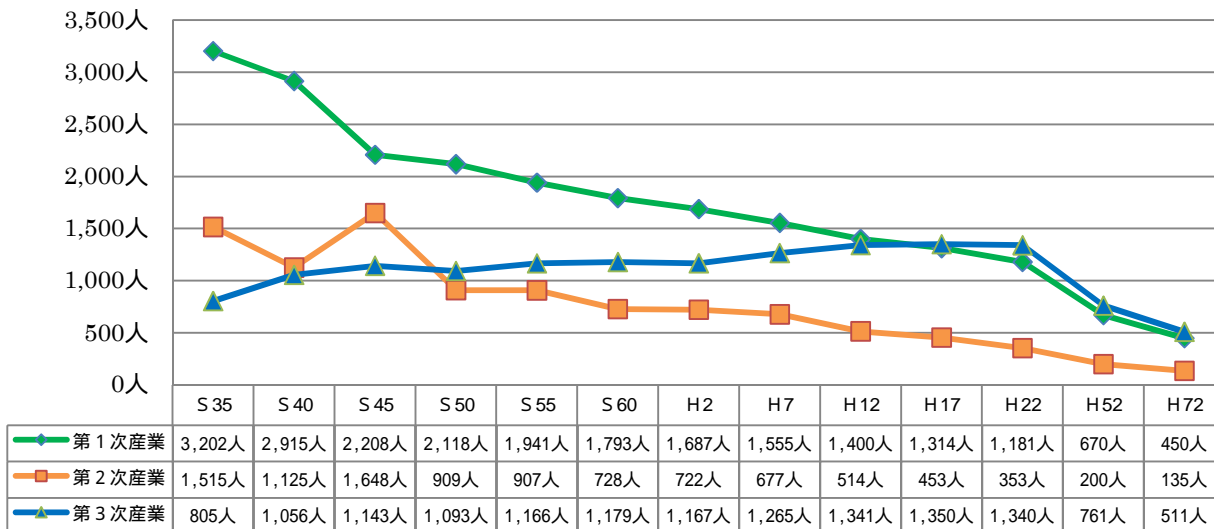
### 3 雇用や就労に関する分析

#### ① 産業別就業人口の推移

##### (i) 業態別就業人口の推移

当町の産業別就業人口の推移を見てみると、当町の基幹産業である第1次産業の就業人口は年々減少傾向にあります。建設業、製造業を中心とする第2次産業も高度経済成長期に就業人口が増加していますが、それ以降は減少しています。一方、卸売・小売業やサービス業を中心とする第3次産業の就業人口は年々増加傾向にありましたが、平成22年度からは減少しており、今後は減少していくものと推測されます。

図表 14 業態別就業人口の推移(昭和35年～平成72年)

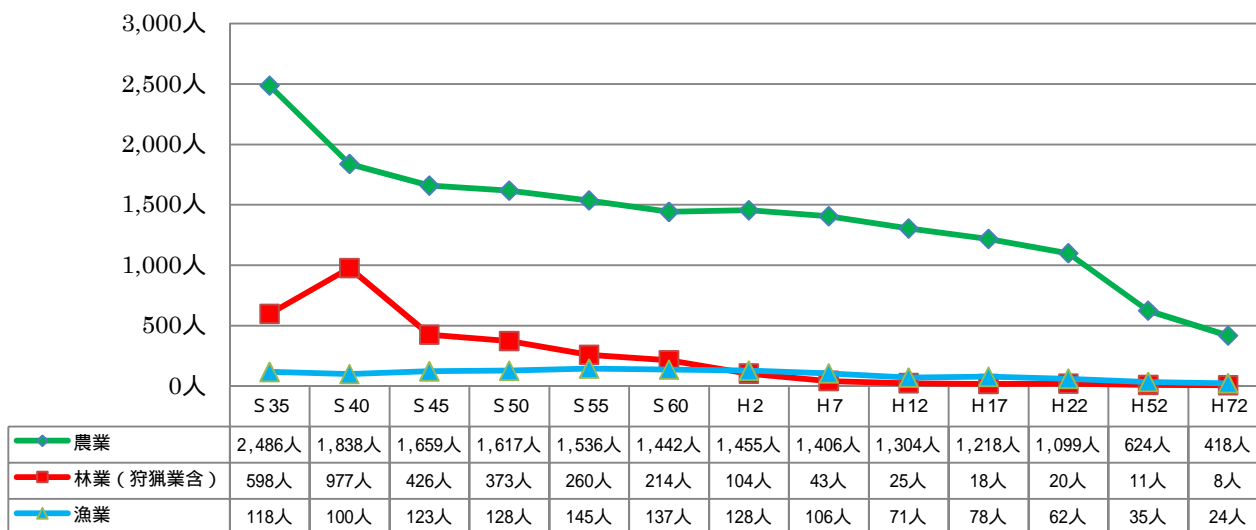


出典：総務省「国勢調査」に基づき作成 (H52年・H72年は社人研の人口推計を基に推計)

##### (ii) 第1次産業就業人口の推移

農業、林業、漁業全ての就業人口が年々減少しています。今後も人口減少に伴って就業人口が減ることが予想され、就業人口の確保が大きな課題になっていくものと思われます。

図表 15-1 第1次産業就業人口の推移(昭和35年～平成72年)

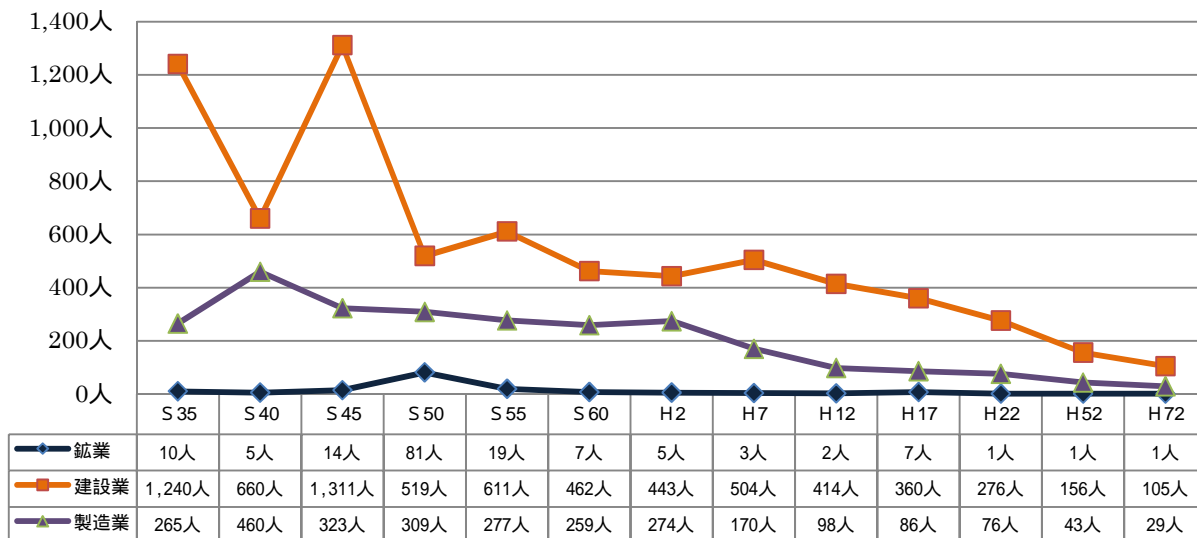


出典：総務省「国勢調査」に基づき作成 (H52年・H72年は社人研の人口推計を基に推計)

(iii) 第2次産業就業人口の推移

建設業は昭和45年当時に急激に就業人口が伸びていますが、それ以降は減少傾向にあります。製造業も昭和40年に460人いた就業人口が平成22年には76人まで減少しています。

図表 15-2 第2次産業就業人口の推移(昭和35年～平成72年)

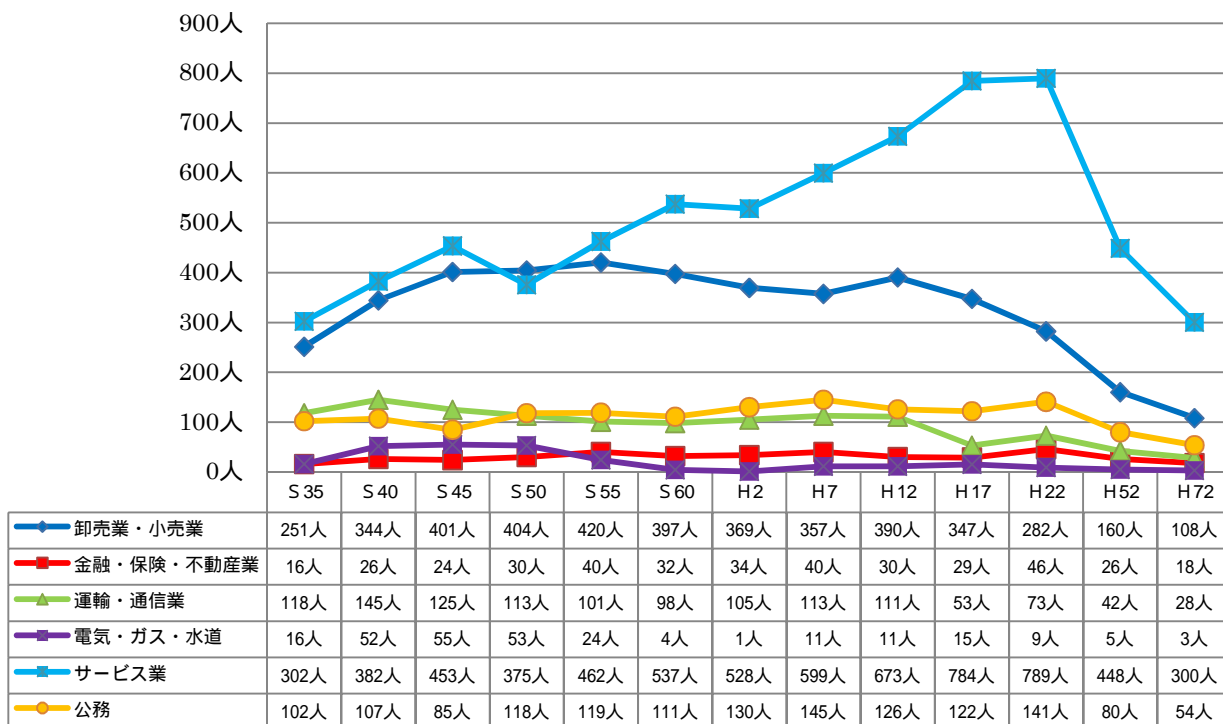


出典：総務省「国勢調査」に基づき作成(H52年・H72年は社人研の人口推計を基に推計)

(iv) 第3次産業就業人口の推移

卸売業・小売業は横ばい状態で推移してきましたが、近年は就業人口が減少してきています。サービス業は温泉施設の開業や医療・福祉関係のサービス業従事者が増加したことにより平成2年から平成17年にかけて大きく伸びていますが、今後は人口減少に伴い、就業者の確保が難しくなることが予想されます。

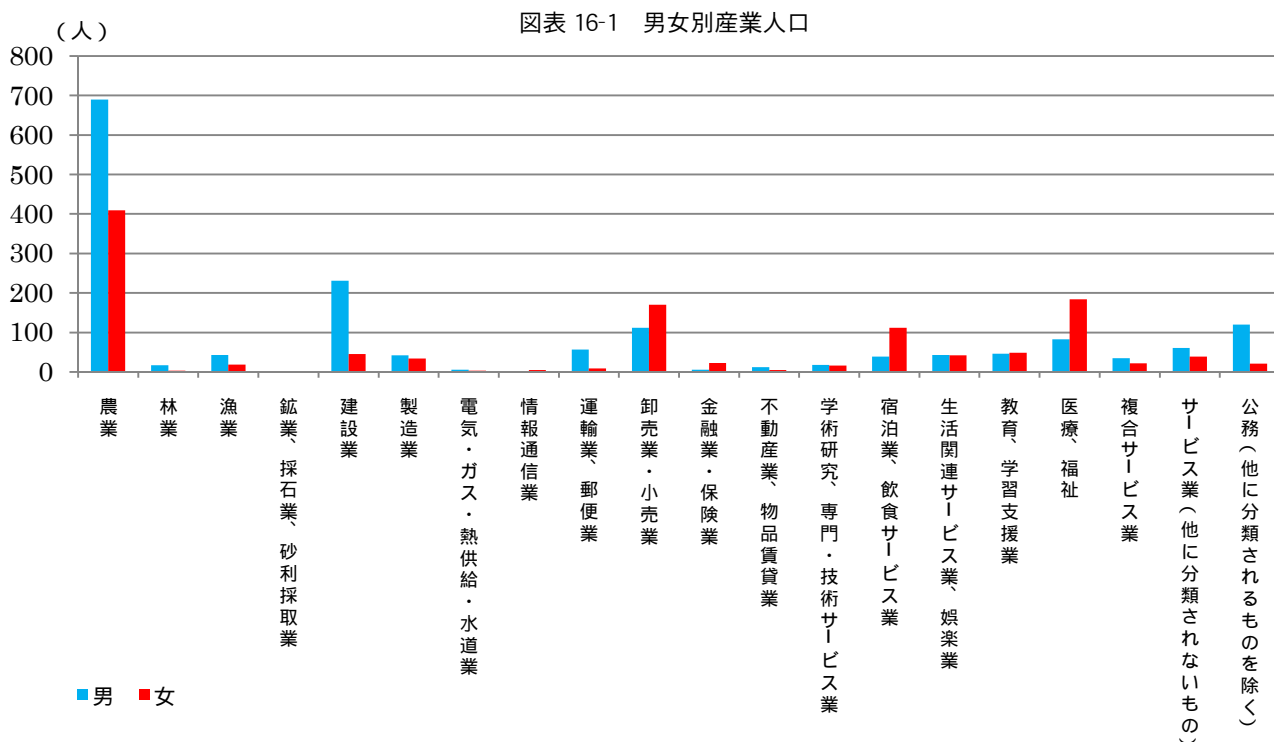
図表 15-3 第3次産業就業人口の推移(昭和35年～平成72年)



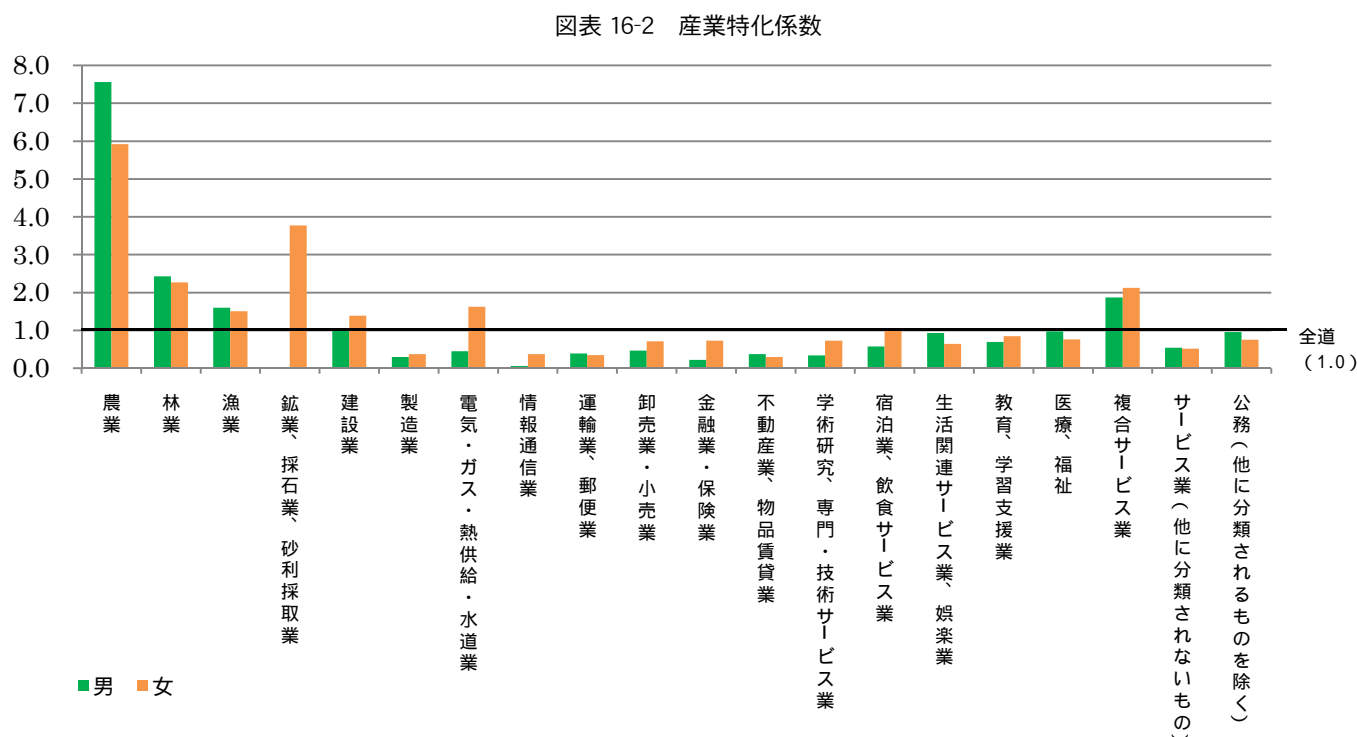
出典：総務省「国勢調査」に基づき作成(H52年・H72年は社人研の人口推計を基に推計)

## ② 男女別産業人口と産業特化係数

新冠町の産業毎の就業者数を見ると、男性は「農業」、「建設業」、「公務」の従事者が多く、女性は「農業」、「卸売業・小売業」、「医療、福祉」の従事者が多い状況となっています。産業特化係数でみると、農業、林業、漁業といった第1次産業、複合サービス業(郵便や協同組合など)の従事者は道内平均と比較すると特に男女とも高くなっています。



出典：総務省「国勢調査」(H22)に基づき作成



出典：総務省「国勢調査」(H22)に基づき作成

### Ⅲ 将来人口の推計と人口減少による影響分析

#### 1 将来人口の推計と分析

国の研究機関(国立社会保障・人口問題研究所)の推計(平成25年3月推計)に準拠した推計、民間機関である日本創成会議の推計(平成26年5月公表)に準拠した推計を示し、新冠町の将来の人口及びその影響について分析を行います。

##### ① 将来人口推計の考え方

社人研の人口推計はコーホート要因法という方法で推計されており、5年ごとに実施される国勢調査の結果を基に算出される子ども女性比<sup>1)</sup>(出生数)、生残率<sup>2)</sup>(死亡数)、純移動率<sup>3)</sup>(社会増減)の指標を用いて5年ごとに将来人口を推計しています。

社人研準拠推計と日本創成会議準拠推計の違いは移動に関する仮定が違っており、移動数が徐々に安定していく社人研準拠推計に対して、日本創成会議準拠推計は、移動数が全体として大きいため、新冠町においては、社人研準拠推計より人口減少の幅が大きくなっています。

図表 17 将来人口推計の考え方

<b>社人研準拠推計</b>		主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、一定程度縮小すると仮定
	出生に関する仮定	2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定
	死亡に関する仮定	65歳未満では全国と都道府県との男女・年齢別生残率の格差(比)が2040年までに1/2となるよう仮定。65歳以上は都道府県と市町村との男女・年齢別生残率の格差(比)が2040年までに一定となるよう仮定
	移動に関する仮定	2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で縮小し(概ね二分の一)、それ以降の期間はその値が一定と仮定
<b>日本創成会議準拠推計</b>		社人研準拠推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
	出生・死亡に関する仮定	社人研準拠推計と同じ仮定
	移動に関する仮定	社人研準拠推計で算出された2010年～2015年の純移動率を2015年以降も縮小させず、全国の移動総数の和が2015年以降も5年間毎に2040年まで変わらないように調整

1) 子ども女性比 ある年の0～4歳の人口(男女計)を、同じ年の15～49歳女性人口で割った値

2) 生残率 ある年における年齢x歳の人口が、5年後にx+5歳になるまで死亡しない確率

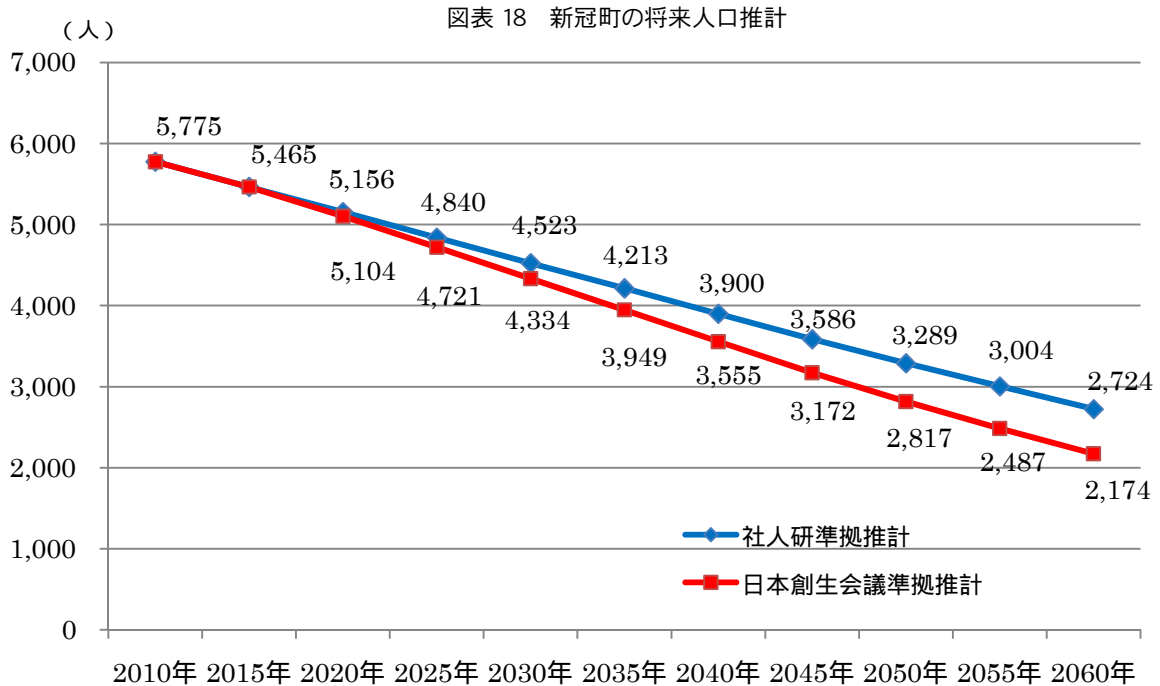
3) 純移動率 ある年(t年)から5年間の社会増減(転入-転出)数を、t年の人口で割った値



## ② 総人口推計

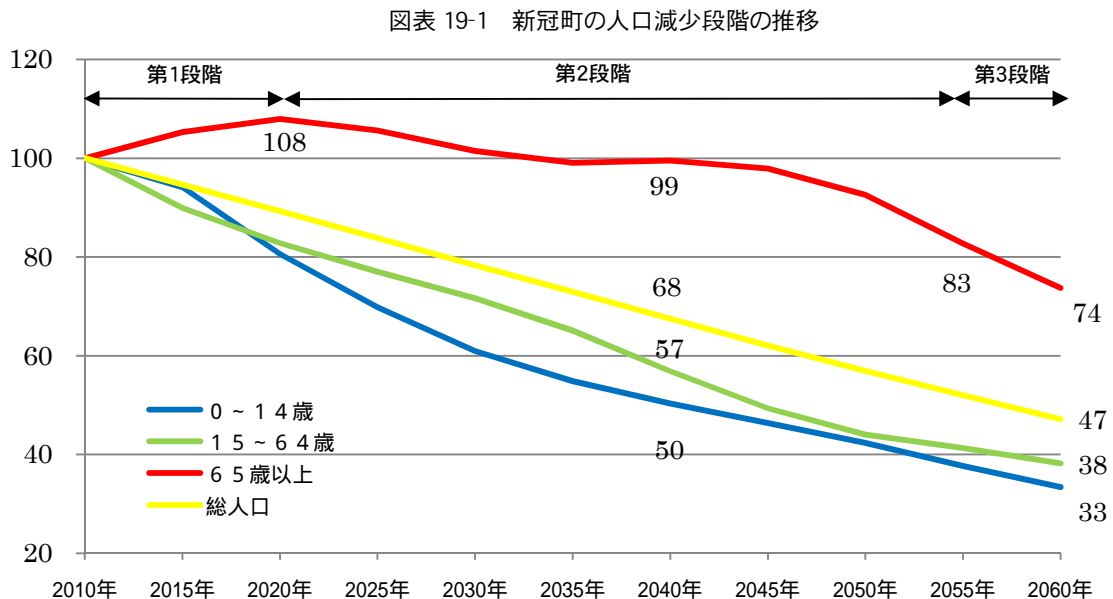
社人研準拠推計によると、2040年の当町の人口は3,900人(減少率32.5%)、2060年の人口は2,724人(減少率52.8%)まで減少すると見込まれます。

また、日本創生会議準拠推計では、2040年の人口は3,555人(減少率38.4%)、2060年の人口は2,174人(減少率62.3%)と大幅な人口減少が見込まれます。



## ③ 人口減少段階

国全体で少子高齢化が進行している現状において、今後の人口減少の進行については、「第1段階:高齢者人口の増加(総人口は減少)」、「第2段階:高齢者人口の維持・微減(0~11%)」、「第3段階:高齢者人口の減少(11%以上)」の3つの段階を経て進行するとされており、段階が上がるにつれて、人口減少が更に進行していくことになります。



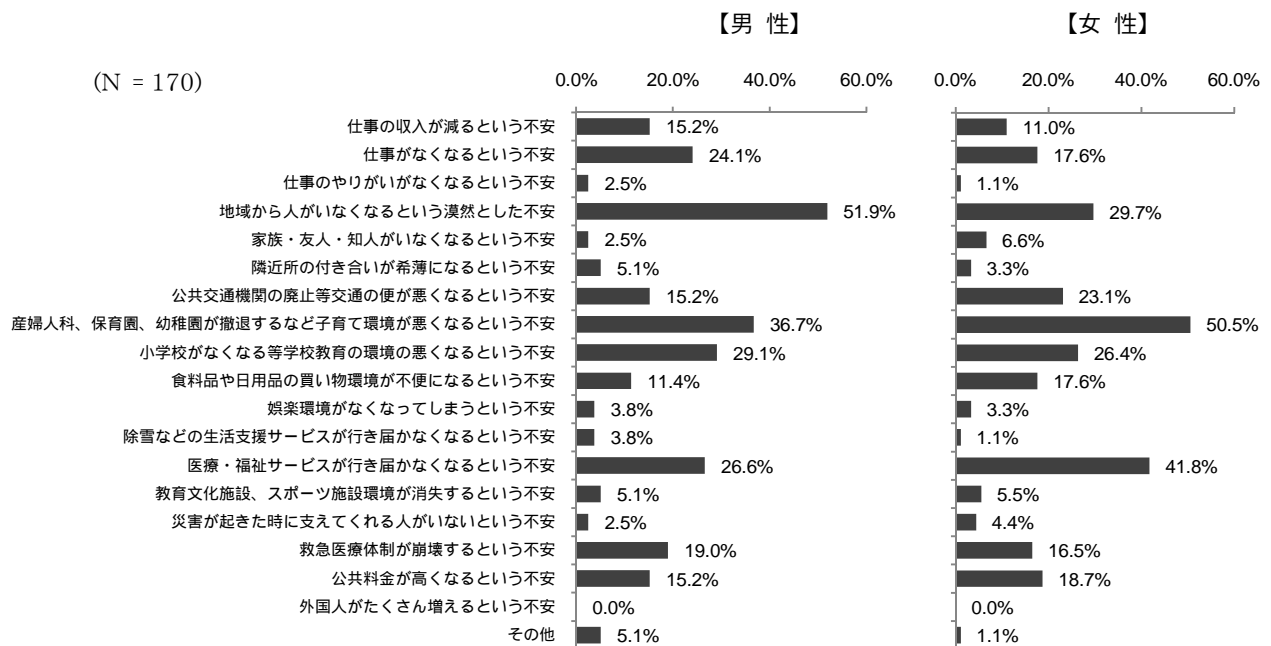
出典: 社人研準拠推計に基づき作成

社人研準拠推計によると、2010年の人口を100とした場合の高齢者人口の指標は、2020年を境に維持・微減の段階となり、2055年以降に2010年と比較して17%以上減少することから、町の人口減少段階は2020年以降に「第2段階」、2055年以降に「第3段階」に入ると推測されます。

図表 19-2 新冠町の人口減少段階の推移

分類	2010年	2040年	2060年	指数(2010年を100)		人口減少段階	
				2040年	2060年	2040年	2060年
高齢者人口(65歳以上)	1,562人	1,554人	1,152人	99	74	第2段階	第3段階
生産年齢人口(15~64歳)	3,458人	1,966人	1,320人	57	38		
年少人口(14歳以下)	755人	380人	252人	50	33		
合計	5,775人	3,900人	2,724人	68	47		

図表 20 人口減少が進むことによどのような不安があるか(新冠町アンケート調査結果)



出典:新冠町人口減少対策にかかるアンケート調査結果(20~39歳の男女を対象)より

アンケートの調査結果は複数回答の結果を表示しています。この結果から、人口減少が進むと、地域から人がいなくなるという漠然とした不安を抱く方が多い一方、子育て環境や教育、医療、福祉など日常生活環境が悪くなることに対して不安を抱く方も多い結果となっています。

## 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### ① 自然増減、社会増減の影響度の分析

#### (i) 将来人口の仮定方法

社人研準拠推計をベースとして、一定の仮定のもとに新冠町の将来人口を推計し、その推計から得られた2040年時点の値から当町の人口減少に与える自然増減(出生・死亡)、社会増減(転入・転出)の影響度を分析します。

図表 21 将来人口シミュレーションの考え方

<b>シミュレーション 1</b>		社人研準拠推計をベースに、出生に関して異なる仮定を設定
	出生に関する仮定	仮に社人研準拠推計において、合計特殊出生率 <sup>1)</sup> が2030年までに人口置換水準 <sup>2)</sup> (2.1)まで上昇すると仮定
	移動に関する仮定	社人研準拠推計と同じ仮定
<b>シミュレーション 2</b>		社人研準拠推計をベースに、出生、移動に関して異なる仮定を設定
	出生に関する仮定	仮に社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定
	移動に関する仮定	人口移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

1) 合計特殊出生率 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する

2) 人口置換水準 人口規模が長期的に維持される水準となる合計特殊出生率。現在は「2.07」

#### (ii) 影響度の評価方法

##### 【自然増減の影響度】

図表 22-1 影響度の評価方法(自然増減)

<b>評価対象</b>	社人研準拠推計をベースに、出生率が人口動向に与える影響を評価
計算方法	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = x 人 社人研準拠推計の 2040 年推計人口 = y 人 $x/y$ = 影響度(得られた値を 5 段階評価で測定)
評価方法	影響度を 5 段階で評価。数値が高くなるほど、影響度も大きくなる 「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110% 「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加

出典：一般社団法人北海道総合研究調査会「地域人口減少白書(2014年～2018年)」(H26年 生産性出版)

##### 【社会増減の影響度】

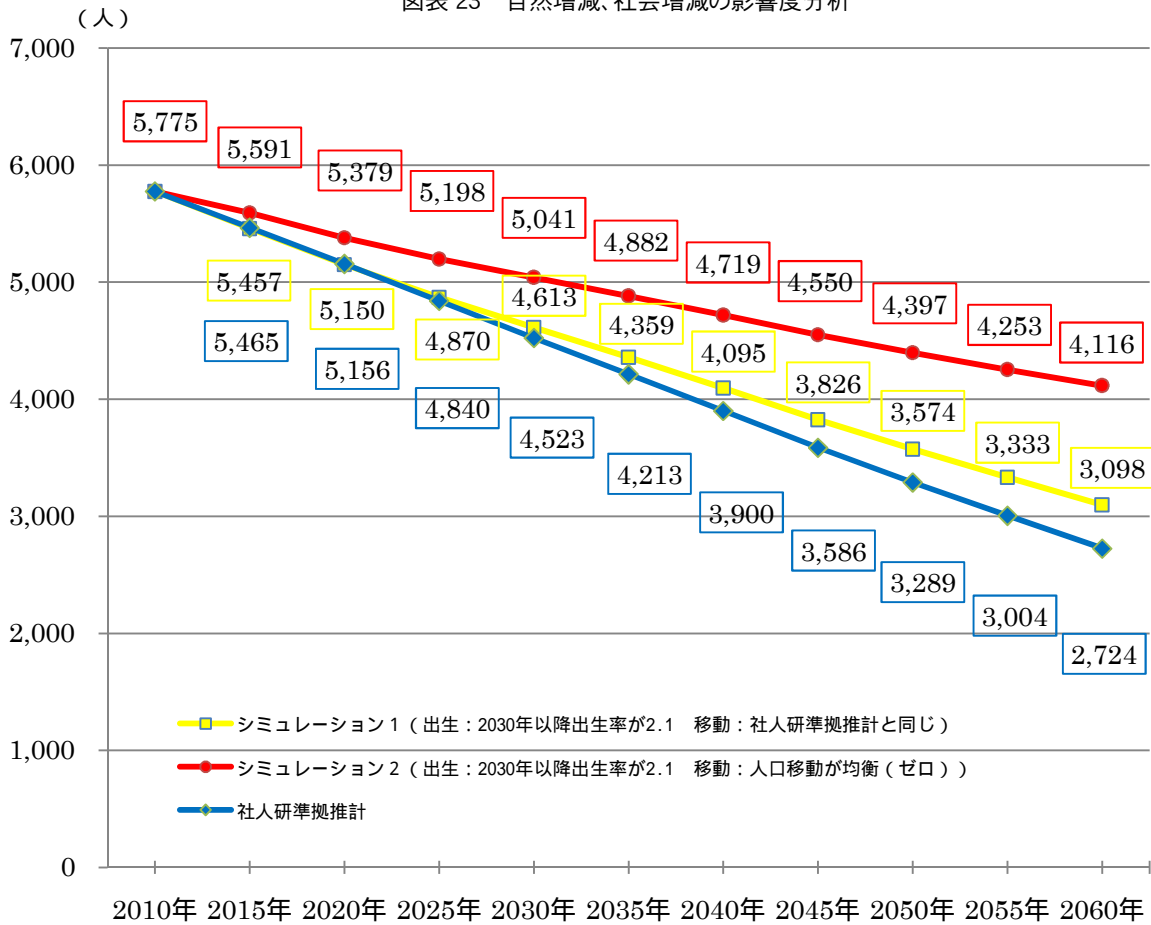
図表 22-2 影響度の評価方法(社会増減)

<b>評価対象</b>	社人研準拠推計をベースに、人口移動が人口動向に与える影響を評価
計算方法	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口 = x 人 シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = y 人 $x/y$ = 影響度(得られた値を 5 段階評価で測定)
評価方法	影響度を 5 段階で評価。数値が高くなるほど、影響度も大きくなる 「1」=100%未満 「2」=100～110% 「3」=110～120% 「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加

出典：一般社団法人北海道総合研究調査会「地域人口減少白書(2014年～2018年)」(H26年 生産性出版)

(iii) 影響度の評価

図表 23 自然増減、社会増減の影響度分析



【自然増減、社会増減の影響度】

- ・シミュレーション1の2040年推計人口 = 4,095人 …… ①
- ・シミュレーション2の2040年推計人口 = 4,719人 …… ②
- ・社人研準拠推計の2040年推計人口 = 3,900人 …… ③

自然増減の影響度

《計算式》 ①/③ = 4,095人/3,900人 = 105.0%  
 《影響度》 「3」

社会増減の影響度

《計算式》 ②/① = 4,719人/4,095人 = 115.2%  
 《影響度》 「3」

以上の結果を踏まえると、本町は、自然減、社会減とも将来の人口減少に影響を与えるという結果となりました。このことから、将来の人口減少を抑えていくためには、自然増、社会増の両方の施策に取り組んでいく必要があります。

### 3 人口減少が地域の将来に与える影響の分析

#### ① 産業

新冠町の就業人口は2010年で2,874人となっており、生産年齢人口である15～64歳人口と比較してみると83%となっています。この割合が将来も同じであると仮定した場合、生産年齢人口の減少、高齢化の進展により、就業人口は2040年時点で2010年の43%減の1,631人、2060年時点で2010年の62%減の1,096人と見込まれます。

就業人口の減少による生産労働力の低下は、生産性や質の低下を招くだけではなく、人口規模が小さい当町においては、産業構造そのものが成り立たなくなる恐れもあります。

基幹産業の衰退はまちの衰退を加速させ、商工業の衰退はまちから活力を奪っていき、更なる人口減少を誘発する負のスパイラルに陥りかねないことから、産業振興対策も人口減少を意識しながら施策を行っていく必要があります。

図表 24 総人口・就業人口の推移(新冠町)

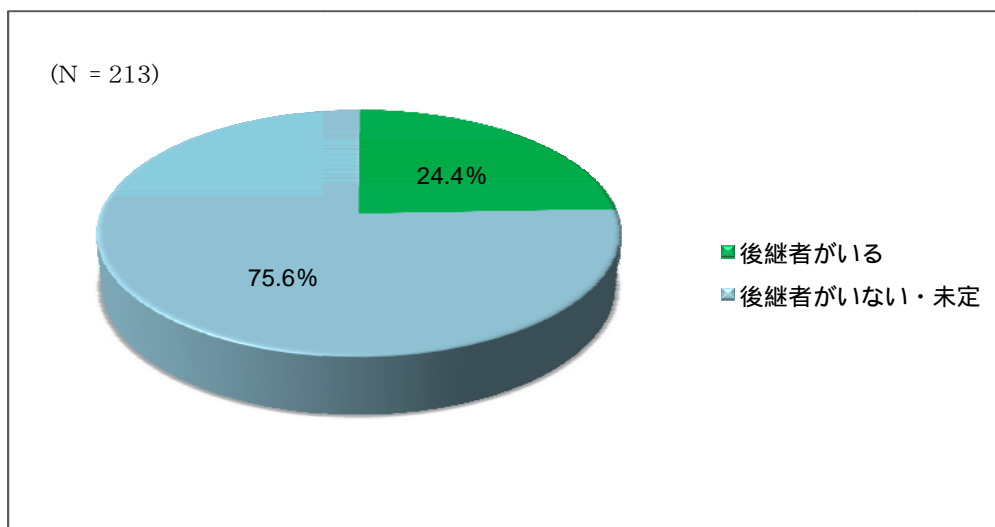
(単位:人)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	5,775	5,156	4,523	3,900	3,289	2,724
15～64歳人口	3,458	2,861	2,477	1,965	1,523	1,320
就業人口	2,874	2,378	2,059	1,631	1,266	1,096
総人口の推移	100%	89%	78%	68%	57%	47%
就業人口の推移	100%	83%	72%	57%	44%	38%

【推計方法】

- 1) 総人口・15～64歳人口: 2010年は国勢調査結果。2020年以降は社人研準拠推計の推計値
- 2) 就業人口: 2010年は国勢調査結果。2020年以降は、2010年時点の生産年齢人口(15～64歳)に対する就業人口の割合(83%)が2020年以降も一定と仮定し、集計

図表 25 後継者の有無(新冠町農業経営者意向調査結果(H23))



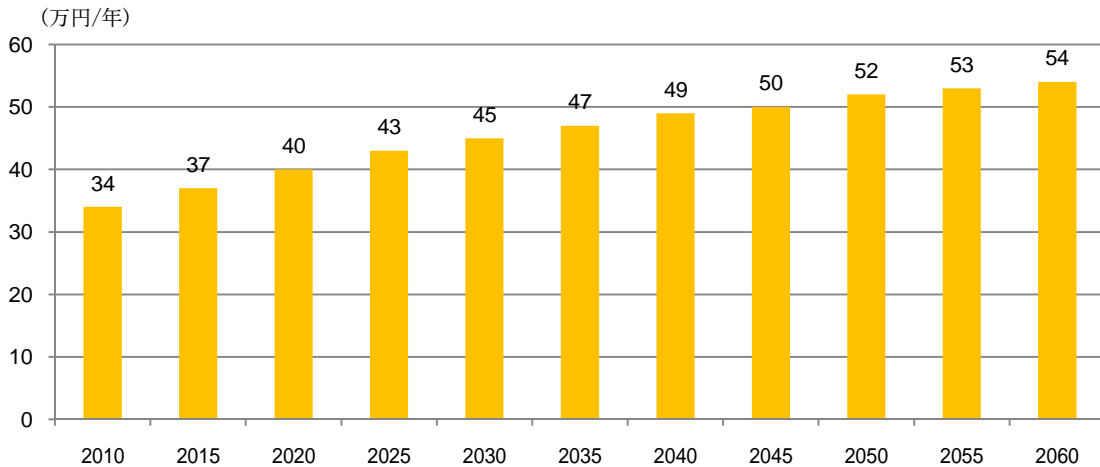
出典: 第5次新冠町農業振興計画策定に係る「農業経営者の意向調査」結果より(H23年)

## ② 医療

北海道の推計によると、北海道全体の医療費の総額は、2025年～2030年の2兆1300万円をピークに減少する見込みとなっていますが、高齢化に伴い、人口1人当たり(北海道全体)の医療費は、2010年の34万円に対し、2040年は49万円、2060年には54万円まで増加する見込みとなっています。

本町も高齢化は進展していくことから、北海道全体の動きと連動する形で、人口1人当たりの医療費は増加していくものと推測されます。このことにより、若年層や現役世代の負担が増えていくことが懸念されます。

図表 26 人口1人当たり(北海道全体)医療費の将来推計



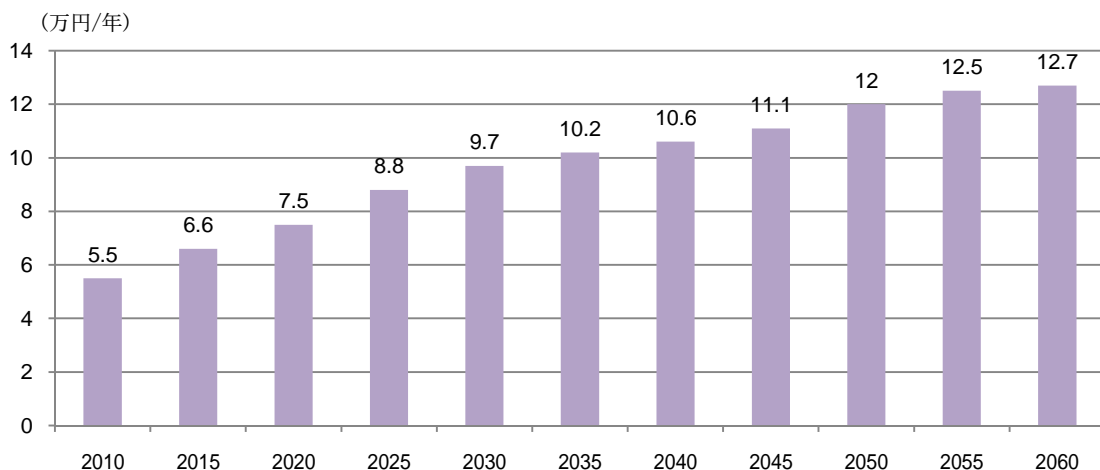
出典：北海道「北海道人口ビジョン」より作成

## ③ 介護

北海道の推計によると、北海道全体の要支援・要介護に係る給付費の総額は、2030年の4590億円をピークに減少する見込みとなっていますが、人口1人当たり(北海道全体)の給付費は、2010年の5.5万円に対し、2040年は10.6万円、2060年には12.7万円まで増加する見込みとなっています。

本町も高齢化は進展していくことから、北海道全体の動きと連動する形で、人口1人当たりの給付費は増加していくものと推測されます。このことにより、若年層や現役世代の負担が増えていくことが懸念されます。

図表 27 人口1人当たり(北海道全体)要支援・要介護に係る給付費の将来推計



出典：北海道「北海道人口ビジョン」より作成

#### ④ 税収

町税の中で町の主要な財源となっている個人町民税は、人口や所得の変動に影響を受けやすい税目であることから、所得や景気の変動は現在と同程度で推移すると仮定し、人口減少がどのように税収に影響を与えるかを分析するため、推計を行いました。

2010年度(平成22年度)の個人町民税の実績に基づき、就業人口の減少による影響額を推計した結果、2040年は2010年と比較して約43%減の1億7百万円、2060年は同じく2010年と比較すると約62%減の7千2百万円という推計結果になりました。個人町民税以外の町税(固定資産税、軽自動車税、入湯税、町たばこ税)についても人口減少による一定程度の減収が見込まれます。

また、町の歳入の約5割を占め、国から交付される地方交付税についても、人口が交付税額の算定基準の要素の一つとなっており、人口減少に伴い、地方交付税額についても減少すると見込まれます。

このことから、人口減少が進行すると、町の財政規模も縮小していくことになり、現在行なっている様々な行政サービスへの影響が懸念されます。

図表 28 個人町民税の推移(新冠町)

(単位:人、百万円)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	5,775	5,156	4,523	3,900	3,289	2,724
15～64歳人口	3,458	2,861	2,477	1,965	1,523	1,320
就業人口	2,874	2,378	2,059	1,631	1,266	1,096
個人町民税	190	157	136	107	83	72
減少率(個人町民税)		△17%	△28%	△43%	△56%	△62%

##### 【推計方法】

- 1) 総人口・15～64歳人口:2010年は国勢調査結果。2020年以降は社人研準拠推計の推計値
- 2) 就業人口:2010年は国勢調査結果。2020年以降は、2010年時点の生産年齢人口(15～64歳)に対する就業人口の割合(83%)が2020年以降も一定と仮定し、集計
- 3) 個人町民税:2010年は実績値。2020年以降は、景気等の変動は2010年時のまま推移すると仮定し、就業人口の減少割合を2010年個人町民税実績値に乗じて算出

#### ⑤ 公共施設

町が保有する公共施設は、平成27年度現在で275施設あります。(公営住宅など住居施設は1棟を1施設としてカウントしています)

これらの公共施設は、昭和40年代、昭和50年代に建てられた施設も数多くあり、施設の老朽化が大きな問題になってきています。

これら町が保有する施設規模を将来にわたって、現在と同じように維持することは、今後の人口減少や財政規模の縮小を踏まえると、他の行政サービスにまで多大な影響を及ぼすような財政の硬直化、圧迫化をもたらす要因になることが予測されます。

公共施設の在り方については、町全体の方針、施設の将来の方向性などを検討し、その方針に基づいて、施設の統廃合など効率的な施設配置や遊休施設や遊休スペースの効果的な運用方法などの検討を進め、施設の改修・補修等は計画的に実行しながら、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

このことから、町が保有する公共施設全体の管理計画、個別施設ごとの管理計画を策定し、公共施設を資産ととらえ、運用して参ります。

## ⑥ 子育て・教育

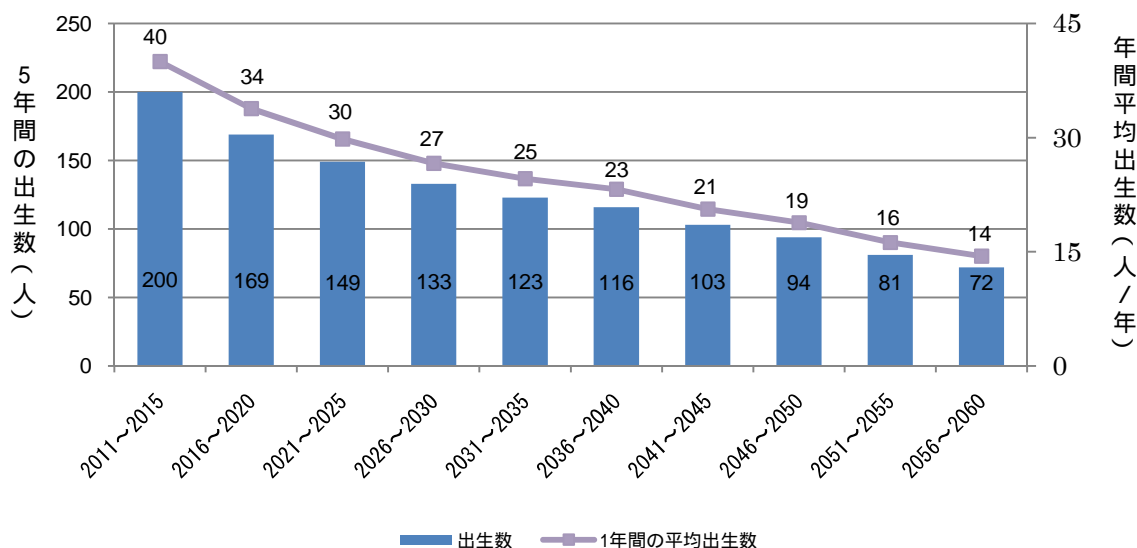
社人研準拠推計によると、2011年から2015年までの5年間の出生数は200人、1年間当たりに換算すると出生数は年間40人と推計されています。この推計値に対し、2010年から2014年までの5年間の出生数は203人、1年間当たりの出生数は41人とほぼ同じ数字で推移しています。

このまま人口減少、少子化が進むと、2040年頃の年間出生数は、2010年の43%減の23人、2060年頃の年間出生数は65%減の14人まで落ち込むと見込まれています。

年少人口の減少は、まちから活気を奪っていただけではなく、子育て環境、教育環境への影響が懸念され、若い世代が住みづらいまちになってしまうことも予測されます。

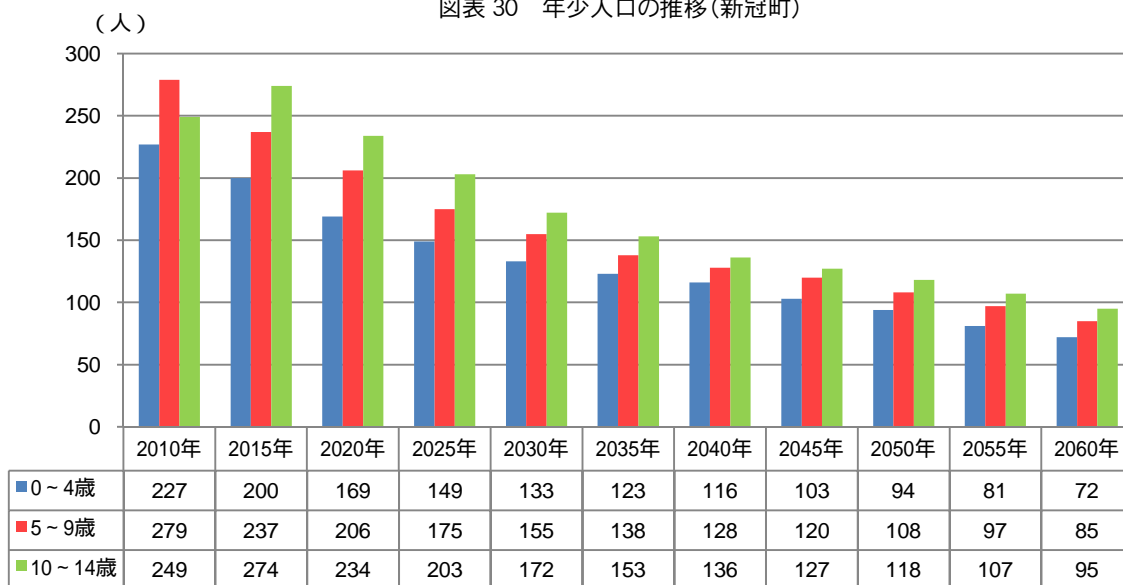
そのため、年少人口の減少を抑えていくためには、出生数、出生率を上げる対策、若い世代を呼び込み、子どもを生み育てる循環を続けていくための定住・移住対策や子育て・教育環境の充実などを進めていく必要があります。

図表 29 出生数の推移(新冠町)



出典：社人研準拠推計に基づき作成

図表 30 年少人口の推移(新冠町)



出典：社人研準拠推計に基づき作成



## iv 人口の将来展望

### 1 目指すべき将来の方向

#### ① 新冠町の現状

新冠町の人口は1960年(昭和35年)をピークに現在に至るまで減少を続けており、2010年(平成22年)の人口は5,775人とこの50年間で半減しました。ただ、近年は定住・移住対策など人口減少問題に官民上げて取り組んできた結果、人口減少は緩やかに推移しています。しかしながら、近年、死亡が出生を上回る自然減が増加しており、2011年(平成23年)は社会減が3人に対し、自然減が45人と人口減少における自然減の要因が大きくなってきています。

国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、本町の人口は、2010年の5,775人から、2040年には3,900人(▲32%)で1,875人の減少、2060年には2,724人(▲53%)で3,051人の減少になると見込まれており、このことによって、将来、就業者数の減少による基幹産業、地域経済の衰退、高齢者の人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、町の財政規模の縮小による行政サービスの縮小、年少人口の著しい減少による子育て・教育環境の悪化など、日常生活のあらゆる場面に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

#### ② 取組の基本方針

本町の人口減少問題について、過去からの人口動向分析や、国全体の人口動向を踏まえると、将来を楽観的に考えることは、非常に危険です。まずは、私たち一人ひとりが、今起きている事態、今後起きうる事態を認識し、意識を共有した上で、行動していくことが何より重要です。

人口減少対策は、人口構造そのものをバランス良く変えていかなければならず、効果が現れるまでには長い年月が必要です。また、早く取り組みれば取り組むほど効果が上がるものであり、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月)においても、出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね300万人ずつ減少していくと示されています。

このことから、本町においては、長期的な将来人口を展望し、今すぐ取り組むべき対策、効果の高い対策を選択と集中によって、5年ごとのサイクルで戦略的に取組み、新冠町の人口減少問題の克服と新冠町独自の地方創生に取り組めます。

また、これらの取組みについては、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、そして町民の方々と問題意識を共有しながら一体となって取り組んで参ります。

#### ③ 目指すべき姿とその実現に向けた取組

##### (i) 目指すべき姿の方向性

新冠町はこれまでも様々な人口対策を行い、今日に至っています。その取組みの成果は着実に表れてきておりますが、国全体の人口が減少する人口減少社会に突入した今日においては、これまで以上に危機感を持って対策を行っていく必要があります。しかし、一方で、危機感だけをあおって将来に不安感だけを与えるようなやり方では、将来に希望を持つことは不可能です。

このことを踏まえ、本町では、第5次新冠町総合計画(計画期間:H22年度~H31年度)で掲げた「笑顔あふれる『レ・コードなまち』にいかっぷ」の実現、即ちあらゆる世代の誰もが笑顔でいきいきと暮らしていけるまちの実現を基本としながら、中でも特に若い世代が将来に希望を持って、新冠町に住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現を目指し、次の世代につないでいくための取組みを行っていきます。

## (ii) 目指すべき姿の実現に向けた取組

目指すべき姿の実現と次世代につないでいくまちづくりを目指し、次の基本的視点に立ち取組みを進めます。

### I 挑戦することを恐れない

人口減少問題を克服していくことは、一朝一夕に達成することはできません。また、人口減少問題に効く特効薬のようなものも存在しません。必要なのは「恐れない・折れない・あきらめない」心を持ち続け、常にチャレンジを続けていくしかありません。そして、この挑戦を続けていくために、取組んだ施策についても、常に検証しながら、次の挑戦に繋げていく仕組みを構築していく必要があります。

本町では、この仕組みを構築し、様々な対策を行いながら、この人口減少問題に挑戦していきます。

特に移住、起業、就農といったことは人生の分岐点において、大きな決断を下す時です。こういった決断を応援し、「新冠町で新たなことに挑戦することができる」、「希望を持って新冠町で暮らしていける」、を誰もが実現できるまちを目指します。

また新冠町の地域資源の発掘や新たな活用、更には産業の振興、育成を積極的に行ない、地域経済の好循環を促しながら、交流人口の拡大やUターンやIターンなど新しい人の流れをつくり、新冠の地方創生、未来にわたって「笑顔あふれる“レ・コードなまち、にいかっぶ」を実現させていくための取組みを行って参ります。

### II 自ら行動する

人口減少問題は、国全体、つまり国民一人ひとりの問題でもあります。自分たちには関係ない、誰かが解決してくれるという気持ちは、この問題を解決の方向に導くことは決してありません。この考え方は町も同じです。国や北海道が何とかしてくれる、財源が無いから何もできないではなく、出来ることから始める、自分たちの地域の未来は自分たちが責任を持つ、この考え方を基本に将来を展望していきます。

### III 人材=まちの活力

まちの礎となるのは、新冠町に住む全ての人の営みです。そして、まちづくりの中心もやはりこのまちに住む全ての人たちです。

人口5千人規模の小規模自治体である当町にとっては、人口が100人減るだけでも、まちの活力を大きく奪うこととなります。

まちに元気と活力を与えてくれる子どもたち、このまちの基盤を支える現役世代、そして人生の先輩であり、今日の新冠、北海道、日本を築き、支えてきた高齢者世代、どの世代も当町にとって欠くことのできない存在であり、まちの活力の源になります。

このことを踏まえ、どの世代も、いきいきと輝き、安心して暮らしていけるまちを将来にわたって築き上げ、次の世代、またその次の世代にこのまちをつないでいくことを基本に取組みを進めます。

## 2 人口の将来展望

### ① 人口の将来展望の考え方

国立社会保障・人口問題研究所が平成 22 年に実施した「出生動向基本調査」によると、18～34 歳の独身者では、男女ともに約 9 割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性 2.04 人、女性 2.12 人と 2 人を超えています。また、同調査によると、既婚者の平均予定子ども数は 2.07 人となっています。国では、こうした調査結果を基に、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）は現在の 1.4 程度から 1.8 程度まで向上すると見込んでいます。また、人口が長期的に安定すると言われている水準は 2.07 となっており、国では、国全体の出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇すると、2013 年の人口約 1 億 2,730 万人に対し、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的に人口が安定していくとの見通しを立てています。

北海道の人口ビジョンにおいても、札幌市以外は、国同様、2030 年に合計特殊出生率が 1.8、2040 年に 2.07 まで上昇すると仮定しており、これに社会減対策も行なうことによって、2010 年の北海道の人口 550.6 万人に対し、2040 年には約 460～450 万人の人口を維持できると展望しています。

町では、国・道の人口展望を勘案しつつも、20～39 歳の男女を対象に町が実施したアンケート調査結果（平成 27 年 5 月実施）を基に算出した希望出生率 1.83 を用いて自然減、社会減の対策効果を 2 通り仮定し、将来の人口展望を行っています。

### ② 人口の将来展望

自然増減と社会増減について、町独自の仮定のもと将来人口を展望しました。

#### 1) 自然増減

町のアンケート調査結果から算出した希望出生率は既婚者の方が予定している子どもの数と将来結婚したいと考えている独身者の方が希望する子どもの数を基に算出しており、新冠町の女性が一生の間に、希望がかなえば何人子どもを持つのかということを表す指標で、新冠町の希望出生率は 1.83 となりました。

この希望出生率を基本指標とすることで、将来、評価する際に、希望をかなえられたのか、かなえられていないのかを判断する目安となることから、本町では、この希望出生率<sup>\*</sup> 1.83 を採用し、出生に関する仮定を行っています。

#### \* 希望出生率

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン〈参考資料集〉（2014 年（平成 26 年）12 月 27 日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）によると、国民希望出生率については、以下の推計式が提示されている。この推計式により算出した新冠町の希望出生率（希望を叶えた場合の合計特殊出生率）は 1.83 となる

図表 31-1 希望出生率算出プロセス

$$\text{希望出生率} = \left[ \begin{array}{l} \left( \begin{array}{l} \text{有配偶者割合} \\ (a) \end{array} \times \begin{array}{l} \text{独身者割合} \\ (b) \end{array} + \begin{array}{l} \text{夫婦の予定子ども数} \\ (d) \end{array} \right) \\ \times \left( \begin{array}{l} \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \\ (c) \end{array} \times \begin{array}{l} \text{独身者の希望子ども数} \\ (e) \end{array} \right) \end{array} \right] \times \begin{array}{l} \text{離死別の影響} \\ (f) \end{array}$$

図表 31-2 新冠町の基礎数値

項目		データの出典	試算値
a	有配偶者割合	国勢調査 2010 年(平成 22 年)における 20～39 歳の有配偶者(女性)割合	56.3%
b	独身者割合	1-有配偶者割合(a)	43.7%
c	独身者のうち結婚を希望する者の割合	町が実施したアンケート調査(独身者)の 20～39 歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合	94.9%
d	夫婦の予定子ども数	町が実施したアンケート調査(有配偶者)の 20～39 歳の夫婦の予定平均子ども数	2.10
e	独身者の希望子ども数	町が実施したアンケート調査(独身者)の 20～39 歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の平均子ども数	1.85
f	離死別の影響	社人研「日本の将来人口(2012 年(平成 24 年))」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.938
	希望出生率	$(a \times d + b \times c \times e) \times f$	1.83

※国が示している全国の希望出生率は 1.83

## 2) 社会増減

社会増減については、人口規模が小さい当町にとっては、より将来の人口動向に与える影響が大きいことから 2 通りの仮定を行っています。

一つ目は、特に子どもを生み育ててもらう人口を確保することが将来の人口動向に大きな影響を及ぼすことから、20 代の若い世代を増やしていくという仮定を行っています。この世代が増え、出生率も上げていくことで、2040 年、2060 年代の子どもの出生数も維持していくことが可能となります。

二つ目は、2005 年から 2010 年にかけて観測された各世代の転出超過となっている移動率を社人研準拠推計より更に圧縮し、転出超過を抑えていくという仮定を行っています。平成 19 年度から取組んでいる定住・移住政策に加え、新規就農や雇用拡大の取組みを実施していくことで、社会減を抑えていくことを目標としています。

これらの仮定を踏まえ、今後、若い世代が希望をもち、結婚、出産、子育てができる環境づくり、新冠町の地域資源を最大限活用し、新たな人の流れや新たな雇用を創出すること、そして、新冠町に住んでいる全ての人が、安心して住み続けられる、誰にとっても優しいまちづくりを行っていくことで、本町の人口は、2060 年に約 3,500～3,400 人を維持することが可能となります。

図表 32 人口の将来展望の考え方

<b>将来展望 1</b>		社人研準拠推計をベースに、以下のとおり仮定を設定
	出生に関する仮定	合計特殊出生率が 2030 年までに町民アンケート調査結果から算出された 1.83 まで上昇し、以後はそのまま推移すると仮定
	移動に関する仮定	社人研準拠推計移動率に加え、毎年、20～24 歳、25～29 歳までの男性女性それぞれ 2 名(年間 8 名)、5 年間で 40 名の転入を増加させると仮定
<b>将来展望 2</b>		社人研準拠推計をベースに、以下のとおり仮定を設定
	出生に関する仮定	合計特殊出生率が 2030 年までに町民アンケート調査結果から算出された 1.83 まで上昇し、以後はそのまま推移すると仮定
	移動に関する仮定	社人研準拠推計で推計された純移動率が、2015 年～2020 年までにさらに二分の一で縮小し、それ以降の期間はその値を一定と仮定

図表 33 人口の将来展望

